

◆平成18年度当初予算を可決しました

平成18年度当初予算は「中越大震災など災害からの復旧復興経費を最優先で確保」「合併後の新市の一体感の醸成、編入地域の振興に十分な配慮」を特徴としています。

その結果、一般会計の予算規模は1,270億1,700万円となり、長岡市の前年度予算との単純比較では、3.7%の減少、2次合併5市町村の前年度当初の合計額と比べると、2.0%の減少となりました。

3月7日から27日までの21日間の会期で行われた3月定例市議会において、この平成18年度一般会計予算や各特別会計予算等をそれぞれ審議した結果、いずれも賛成多数で可決しました。

◆4月1日に、議場にて姉妹都市締結調印式を行いました

4月1日の市制100周年記念式典に併せて、議場においてドイツ連邦共和国のトリアー市と姉妹都市締結調印を行いました。また、旧小国村と姉妹締結していたスイスのロマンモティエ・エンヴィー村、旧和島村と姉妹締結していたフランス領ポリネシア西タイアラブ連合村とも合併後の新長岡市として再度調印を行いました。

当日は、トリアー市長をはじめとする19人の訪問団を招き、当市議会議員も出席し、バイオリンの歓迎演奏、各首長のあいさつやプレゼント交換など、和やかな雰囲気の中で調印式がとり行われました。



▲森市長とトリアー市シュレアー市長

◀スズキメソードによるバイオリン歓迎演奏
(4月1日 議場)

一般質問の主な質問と答弁の要旨を、発言順(通告順)で掲載しています。



市長 五井 文雄 議員 (3期・市民クラブ)

平成18年度予算について

※三位一体改革による補助金の削減が、景気の回復傾向で、ある程度は市税が伸びると期待している。これを踏まえた18年度当初予算編成への対応と今後の財政見直しは。

税の減額が今後確実視され厳しい財政状況が続くが、景気の回復傾向で、ある程度は市税が伸びると期待している。これを踏まえた18年度当初予算編成への対応と今後の財政見直しは。

18年度当初予算は、基幹収入である市税が景気の回復基調を受け前年度より増加の方向だが、三位一体改革により地方交付税や臨時財政対策債の削減など、一般財源を確保することは大変厳しい状況である。しかし今後も厳しい財政状況



笠井 則雄 議員 (2期・共産党市議団)

平成18年度予算について

定率減税の廃止など一連の税制改正による市民への影響はどうか。

平成18年度の市民税に減により影響する対象は約11万人で影響額は約7億円、老年者控除の廃止では約8,000人で約1億円、公的年金控除の見直しでは約6,000人で約6,000万円、65歳以上の所得125万円以下の者の非課税措置の廃止では約9,000人で約2,000万円の影響があると、それぞれ推測している。

況は続くものと考えているので有利な地方債を活用したり行財政改革による経費削減を図りながら財源の確保に努めていく。

今年1月の二次合併により、新長岡市は山・川・平野・海など豊富な自然と多くの歴史的・文化的な財産を共有することとなった。こうした地域の魅力を活用した広域観光の振興が今後の重要な施策だと思われるが、その取組みは。

合併により広域になった新長岡市として地域資源をより魅力的に磨き上げ、地域住民によるおもてなしの心づくりを付加し、さらに地域の枠を超え、新市一体のまちづくりを積極的に取り組んでいく。また海という資源は今後の広域観光に非常に大きな役割を担うとともに壮大な可能性を秘めた観光資源である。佐渡市とも交流を図りながら、新たな観光ルート開拓を検討したい。

合併後初めての通年予算となる18年度予算における主なリーディングプロジェクトと予算額は。

平成18年度は新市すべの地域でリーディングプロジェクトに取り組み。主要事業名と予算額は、長岡地域の長岡防災ビックコア地区整備事業、中之島・三島地域の地域コミュニティ推進事業、越路地域のニューエネルギー利用促進事業、山古志地域の闘牛場及び周辺環境整備事業、小国地域の「へんなかツーリズム」拠点施設拡張整備事業、和島地域の和島統合小学校新築事業、寺泊地域の竹森保育園整備事業、板尾地域の謙信の里整備事業、与板地域の旧越後交通線敷設整備事業などが予算計上されており、総額で約41億円となる。

●その他の質問
長岡市総合計画について



鈴木 正一 議員 (1期・市民クラブ)

都市計画について

国道289号が完成すると福島県会津地方と県央地域が最短距離で結ばれ、文化や経済、観光など幅広い交流を通じた地域ネットワークが実現する。また国道351号は板尾地域が起点で長岡市街地を通り小千谷市に至る。これを国道289号と接続すれば長岡地域も会津地方と交通の便が良くなり交流が盛んになる。国道351号の今後の整備についての考えは。

この問題は旧板尾市議会でも議論されたが、国



丸山 勝総 議員 (1期・市民クラブ)

食育基本法制定による本市の取り組みについて

本市は教育委員会、福祉保健部、農林部などさまざまな部署で食育推進の取り組みを行っているが、これまでの取り組みと成果は。

まず乳幼児期において相談指導を個々に行い、保育園では給食日より、食育だより、保健だより等で栄養や食に関する情報の提供を行ったり、園庭で野菜や果物を栽培し給食で食べる体験学習を行ったりして、学校でも各教科や特別活動・給食の時間などを通じ栄養

道の延伸にこだわらず延伸ルート上にある一般県道の道路改良事業を加速することに対応する方針が出されたことについて。この方針の下、国道289号の事業進捗状況をみながら、道路改良事業の推進を図っていく。

新市建設計画に登載された(仮称)総合福祉センターは、板尾地域の子育て支援や高齢者福祉をはじめ各種サービス、文化の場としての活用が期待されている。地区の活性化策として同施設の建設を計画してきたが、今後の見直しは。

板尾地域(仮称)総合福祉センター建設計画については、建設候補地が地域の中心部にあり、周辺に多様な公共施設が集積している好条件を生かしながら、既存施設との機能分担も含め、今後必要な機能を精査したうえで、施設内容や建設時期等について十分検証を行っていく。

知識、食習慣、健康管理の重要性など食に関する指導を、また成人についても基本健康診査後の生活習慣病予防の教室や食生活改善推進委員などによる料理教室を実施している。また今年度はながおかヘルシープラン21の推進事業として食育部会を立ち上げ、モデル地区を設定し実施しているが、今後はこの活動を全市的に広げていきたい。

地域で食育を推進していく単位として一番小さいのは小学校区あるいはコミュニティ単位であると考え、食育推進計画策定については小学校単位で策定し地域の子どものための教育推進や地域力向上につなげるべきと考えがどうか。

食育の推進には、地域に密着した取り組みが重要であると考え、どのような形で推進していけば、より効果的かをそれぞれ担当部署と連携を密にし、検討していく。



松井 一男 議員 (1期・市民クラブ)

災害復旧事業について

7・13水害で破壊した刈谷田川は、屈曲した流路を是正するため、河川のショートカットが行われる。これにより旧河川敷が残地として発生し、今町・中之島地区の中心部に約3ヘクタールの土地が誕生する。この土地の利用方針は県の主催する市民参加ワークショップでも検討されているが、基礎自治体としての今後の対応についての見解は。

3ヘクタールの旧河川敷の利活用についても、長岡市復興計画に沿ったものでなければならぬ。よって、中



野田 幹男 議員 (1期・市民クラブ)

情報通信基盤の整備について

情報格差を是正するだけでなく、災害発生時における情報の迅速な伝達手段という観点からも情報通信基盤の整備は喫緊の課題である。新市における中山間地や過疎地域の光ファイバーなどのインフラ整備についての考えは。

情報通信基盤整備については、利用者ニーズに基づき、民間通信事業者が主体的に整備することが基本である。よって利用者の見込めない地域では、採算性の問題で整備が遅れているのが実態である。現在

之島、今町地区の住民の皆さんの意向を踏まえ、3ヘクタールの旧河川敷の利活用についても中之島市街地全体のまちづくりと一体的に検討を進める。

災害復旧工事による振動、騒音、地下水位の低下など工事期間中に起こりうるさまざまな影響についての不安が住民の間に広がっている。これらの課題は事業主体の新潟県が責任を持って説明し理解を得るべきと考え、未だ具体的な説明もない。市としてはどのような対応するのか。

新潟県からは工種ごと工事説明会などを開催すると聞いているが、市としても県の対応策に積極的に関与し、事故のない安全安心な市民生活を送れるよう調整していく。

新長岡市は、長岡地域を含め7地域、21地区で約1,300世帯が携帯電話を利用できない状況であるため、国に対して移動通信用の鉄塔の整備を要望している。情報通信の基盤整備と同様に一定の利用者が前提にならないのが現状である。今後技術動向を的確に把握しながら、携帯電話の不 통화地域の解消に取り組んでいく。

●その他の質問
新長岡市の未来像と均衡ある発展策について
農業振興の基本姿勢について

※1 三位一体の改革…政府が進めている国と地方を通じた税財政の改革。「国庫補助負担金の廃止・縮減」「税源移譲」「地方交付税制度の改革」の3つを一体的に行うもの。
※2 へんなかツーリズム…「へんなか」とは田舎を意味する小国地域の言葉。小国地域のグリーンツーリズム(都市住民が農村地域で展開する余暇活動)の愛称。



遠藤 鐵四郎 議員 (1期・市民クラブ)

乳幼児保育の現状と今後の運営方針について

問 保育園や幼稚園に通わせている保護者には、自己負担とともに公費によるバックアップがされているのに対し、自宅などで保育をしている保護者には公的対応は一切なく、ここに公平性の問題がある。市内のすべての未就学児と子育て世帯に等しく保育サービスを提供するべきと考えるが、市長の見解は如何に。

子ども家庭相談室などを実施している。今後も保育ニーズを踏まえ、すべての未就学児への保育サービスを充実していく。

問 今後の保育園運営は、公立・私立の役割分担を行いながら、民間の社会福祉法人などによる「公設民営方式」や「民設民営方式」の導入も視野に入れて検討すべきと解するが如何に。

答 本市の行政経営改革プランの中でも保育園の運営方針の見直しや適正配置の検討も項目として挙げられているので、その中で十分検討していく。また国においては幼保総合施設※「認定こども園」の法制化が進められているので、未就学児に等しく保育サービスを提供していく方法としてあわせて検討していく。

●その他の質問 西山連峰の総合利用と地域づくりについて



家老 洋 議員 (2期・新政クラブ)

コミュニティセンターの体制機能の拡充強化について

問 現在のコミュニティセンターの体制・機能についてどう考えているのか。

答 コミュニティセンターの機能には、さまざまな地域活動を住民みずから力を合わせて解決し、生きがいや充実した人生を送るための活動拠点、また災害時における避難所対応など防災・防犯拠点として大きな役割を担っている。現在の人員体制は、センター長のほか学習担当と福祉担当の主任が各1名と、パート職員1名を基本として人員配置をしている。

詳しくは、6月上旬発行予定の会議録(市役所議会図書室、各支所、市民情報ラウンジ、情報公開コーナー)と市民センター、市内図書館等に配置)またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。



藤井 達徳 議員 (1期・公明党)

住宅の耐震改修の促進について

問 現在、悪質リフォーム業者の存在が社会問題化しており、工事を施工する際の業者選びは極めて重要になっている。本市として改修工事業者の指定を行うことについて、また指定を行わない場合に悪質リフォーム業者から市民を守る対策は考えているのか。

ようにしていく。よって現時点では改修業者の指定などは考えていない。

問 今後の需要に対応するため耐震改修にかかわる専門技術者の育成や技術の向上を図るとともに、耐震診断を行う設計事務所と耐震改修を行う大工や工務店とが協力し、市民が安心して相談できるネットワークづくりが必要だと考えるが見解は如何に。

答 現在、都市開発課内にリフォーム相談窓口を設置し、※リフォーム支援ネットの活用を図る準備をしている。今後はこのネットに登録している事業者、団体等からの協力を得て専門技術者の養成と情報提供とあわせ、市民が安心して相談できるネットワークづくりを目指していく。

●その他の質問 ファシリテイスマネジメントの導入について



竹島 良子 議員 (2期・共産党市議団)

介護保険制度について

問 介護保険制度の改正で居住費、食費などの利用者負担が増えたため、公費で負担する介護給付費は減少した。これによる介護保険財政への影響はどの程度か。また減少した保険給付費は利用者の負担軽減に向けてはどのように考えているか。

答 居住費、食費の自己負担導入に伴う介護保険給付費の影響額は、年間約3億円の減が見込まれる。またこの改正は在宅介護と施設入所の方々の負担の不均等は正や、今後介護給付費の増加が見込まれる中で、制度の持続可能性を高める



長谷川 一夫 議員 (1期・市民クラブ)

健康フロンティア推進について

問 生活習慣病は不適切な食生活や運動不足、喫煙などで起こるとされ、国民病とも呼ばれている。この実態をどう受け止め、市民の生活習慣病予防対策に努めていくのか。

今後も引き続き力を入れて対応していきたい。

問 医療費は都道府県によって大きな格差が生じており、例えば長野県は医療費最低県であると同時に日本一の長寿県でもある。この低医療費で長寿の背景として、子育てから介護まで丸ごと支援が最大の理由であるといわれ、介護予防の基本であると考えられている。本市における介護予防対策と市民への啓発の取り組みは。

答 本市では認知症や寝たきりの防止のため、転倒骨折予防教室やハッピー体操教室などを実施している。また介護保険法改正により、生活機能の低下している高齢者に、要介護状態にならないための新たなサービスが導入されるようになったことから、今後は介護予防の観点をより重視した体制に転換していく。

●その他の質問 支所機能の充実について



諸橋 虎雄 議員 (1期・共産党市議団)

国保料について

問 国民健康保険加入者の負担軽減を図る立場からわれわれは一般会計からの制度外繰り入れを一貫して求めてきたが、今後の方針は。

答 本来、医療費の増加は保険料に反映させるべきと考えられるが、急激な保険料増加は市民生活に及ぼす影響も大きい。被保険者に対する急激な負担の増大を緩和するとともに、国保財政の安定化のためにも財政調整基金を一部取り崩すほか、一般会計からも6億円の繰り入れを行う。

詳しくは、6月上旬発行予定の会議録(市役所議会図書室、各支所、市民情報ラウンジ、情報公開コーナー)と市民センター、市内図書館等に配置)またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

※認定こども園…幼稚園や保育園などが保護者の就労の有無にかかわらず、教育・保育を一体的に提供するという機能や、子育ての相談や親子の集う場所を提供するなど保護者に対する子育て支援を提供する機能を双方に備える場合に都道府県から認定されるもの。今国会に提出され、今年10月からの施行を目指している。

一般質問の主な質問と答弁の要旨を、発言順(通告順)で掲載しています。



桑原 望 議員
(1期・無所属の会)

長岡市行政経営改革プランについて

問 長岡市行政経営改革プランに行政経営品質向上活動に取り組むべきと考えるが、見解は。

答 よりよい市民サービスを効率的に提供するという目的で、事務事業評価を積極的に進め、今般新たな行政経営改革プランとなった。この評価制度を市民の目線から見直し、ニーズに即した事務事業を効果的に実施できるよう再構築していきたい。その場合、第三者の視点から評価する外部評価制度を

新たに導入するなど、これら評価制度を活用しながら市民サービスの質の向上、ひいては行政経営の品質向上に努めていく。

行政経営改革の理念は

問 市民満足度の高い市政運営の実現であり、積極的な情報発信などにより市民との信頼関係を築き市民ニーズを的確にとらえた最適な政策を協働で形成することにある。行政経営改革を行うにあたり、住民ニーズの理解と対応についての考えは。

答 本プランでは72項目にわたる改革項目に取り組み、その内容を反映する顧客の範囲も変わってくる。多様な顧客のニーズを把握するため市民満足度調査などを実施するなど顧客である市民の皆さんの意見を幅広くキャッチできるようにしていく。



関 正史 議員
(1期・市民クラブ)

山古志地域の復旧・復興と長岡市総合計画について

問 山古志地域の新たな出発点に立って、今まで目指してきた平成18年9月に帰るとい目標はゆるぎないものである。その目標に向かって万全の体制を持って進むという意気込みを示してほしい。

答 本市として今年4月から段階的ではあるが支所機能を青葉台から山古志へ移し、地域の皆さんが山古志に帰り生活を再開するにあたり支障がなないように現在鋭意準備中である。また学校、医療福祉等さまざまな課題があるが、それらの課題

を一つ一つ着実に解決し、目標である平成18年9月に希望される方全員が山古志に帰り、生活が再開できるよう全力を挙げて支援していく。

長岡地域新市建設計画

問 に盛り込まれているリーディングプロジェクトが、総合計画の中でどのように反映されていくのか。

答 新市建設計画のリーディングプロジェクトは分野別の体系に整理して、総合計画に組み入れることになるが、そのほとんどが具体的事業であることから、主に実施計画の中で取り扱うことになる。山古志地域を例にとると、新長岡市錦鯉産業育成事業または開牛場及び周辺環境整備事業がリーディングプロジェクトとして登録されているが、これらは産業分野に整理した上で具体的事業として盛り込まれることになる。



石橋 幸男 議員
(3期・共産党市議員団)

長岡市のまちづくり

問 このたびの都市計画法改正は、都市計画法に基づく土地利用規制を厳しくし大型店の郊外出店を抑制し、小ぢんまりとした都市を目指すものである。本市ではこれまでも3,000㎡以上の大型店の出店を規制してきたが、今後もこの方向でまちづくりを進めるべきであるが見解は如何に。

答 本市では長岡市都市計画3,000㎡以上の商業施設の立地を規制してきた。この問題

については現在新しい総合計画を策定するに当たり、土地利用部会で検討されているので、その議論の行方を見守りたい。

厚生会館地区の整備

問 より多くの市民が利用することになると、駐車場の整備が大きな課題となる。またこの地区では貴重なオープンスペースになることから、緊急災害時における避難場所としても想定され、駐車場はその役割も担っていくのか。

答 駐車場については今後年度に駐車場活用調査を行い、市街地駐車場のあり方などを検討していく。厚生会館地区は、まちなかの貴重なオープンスペースとなるので、避難場所以外の機能も考えられる。そうした機能を重視し、計画していく。



加藤 一康 議員
(3期・民成クラブ)

合併後の地域活性化について

問 合併協議の中で、各地域ごとのコミュニティについて具体的に十分詰められていないと感じる。合併後のコミュニティの基本的な考え方について見解は。

答 長岡地域では平成16年度から地域施設を一体化したコミュニティづくりに取り組んでいるが、この手法を合併市町村に一律に当てはめる考えはない。各地域ではこれまで培われた歴史や文化、伝統があり住民の考え方も大きく違う。そうした地域の特色やニーズを生

かし、コミュニティの仕掛けづくりを行っていききたい。

各市町村がそれぞれ施設を持つのではなく共同

問 必要な施設を整備していく観点から、広域市町村圏構想が考えられたが、現実にはほとんど機能しなかった。今回の合併を機に既存の施設を有効活用し指定管理者制度や必要に応じて民間に売却する等も考えるべきではないか。

答 今まで旧市町村ごとに整備してきた施設が、新長岡市全体として有機的に機能を発揮できる環境が整ったと言える。今後の施設整備に際しては、新市全体の中で既存類似施設の連携と活用を含めて施設配置の効率化を踏まえ判断していく。さらに指定管理者制度の積極的活用などで民間事業者などのさまざまなノウハウを活用し、施設の利用価値を高めていきたい。



小野 正志 議員
(4期・市民クラブ)

新市における中心市街地の活性化について

問 厚生会館地区整備等の中心市街地活性化案が示されているが、長岡市が目指す都市構造は集約型都市構造なのか、今までもどおりの拡散型都市構造でいくのか、またそれ以外の道なのか市長の見解は。

答 本市が目指す都市構造は、既存ストックを有効に使うこと、あるいは都市機能をコンパクトに集約したまちづくりが基本になる。ただ集約といても駅前を中心市街地に商業機能をすべて集約することでなく、これまでの既存ストッ

クを有効に活用しながら地域の特性を生かしよりコンパクトなまちづくりを基本理念とする考えである。その議論を深めながら、都市計画マスタープランの変更を図っていく。

厚生会館地区整備基本

問 構想には機能はあるが顔が見えない。そこで厚生会館地区に「人物館」人材の城を整備し、長岡らしい文化発信力、顔づくりの核としてどうか。

答 長岡の玄関にふさわしい施設とするためには、外観上のデザインや内部の工夫も大切であるので、平成18年度に設計コンペを実施し新長岡市の顔になるような施設整備を目指していく。人物館等の整備については、中心市街地全体で展開すべきとの意見があり、山本五十六記念館や、今後整備予定の河井継之助の記念館など他の施設との連携も視野に入れながら実現に向けて検討していく。

各種委員会の選任・推薦に同意しました

3月27日の3月定例会本会議最終日において、以下の通り同意しました。

- ◆ 固定資産評価員の選任について
佐藤 恭一 氏 (新任)
- ◆ 人権擁護委員の推薦について
古田島光子 氏 (再任) 峯村 明 氏 (新任)
高橋 春彦 氏 (新任) 星野 信行 氏 (再任)

公開します 平成17年度の議長交際費

平成17年4月から平成18年3月までの議長交際費の支出状況をお知らせします。交際費は祝賀会など会合における会費や祝金のほか、議会や市政と密接に関わりを持つ人とその親族に際しての香典や各種慰霊式での供物料などに支出されます。詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

4月	51,000円	10月	65,000円
5月	43,500円	11月	72,650円
6月	255,800円	12月	84,864円
7月	85,000円	1月	161,000円
8月	119,466円	2月	59,415円
9月	42,728円	3月	18,000円
		合計	1,058,423円

※ リフォーム支援ネット…消費者が安心してリフォームを行える環境づくりを目的に(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターが運営する住宅リフォームを支援する公的なサイト。リフォーム業者から提供された情報を整理し消費者への提供したり、電話での相談にも応じている。ホームページは <http://www.refonet.jp>

平成18年度一般会計予算

各会派の評価

平成18年度一般会計予算に対する各会派の評価は次のとおりです。

◎市政100周年、新たなスタートの年に

市民クラブ

クラブ長 五井 文雄

現在のわが国の経済情勢は、景気動向等によれば、「回復している」とされており、企業収益は過去最高を更新する企業が多数現れておりますが、個人所得の改善を実感できる水準には、まだ達していない状況にあるといわざるを得ません。そんな状況下において編成された平成18年度予算は、厳しい財政状況の中、2次合併後の新長岡市における最初の予算として、

- 第1 災害からの復旧・復興
- 第2 新市の一体感醸成・各地域の振興
- 第3 新たな時代のまちづくり

の3つの重点施策を掲げ、各分野にメリハリのある予算付けになっています。

市民に密着した施策や新市の活力を高めるための施策についても積極的に実施するとされ、市民生活を第一に考えた予算編成になっていることは高く評価いたします。さらに歳入では、国・県の補助制度を積極的に取り込むよう努力された姿が十分感じられます。それでもなお不足する財源については、未利用市有地の売却や平成17年度からの繰越金25億円と、財政調整基金36億円を取り崩して処置されましたことは、やむを得ないものと理解するところです。

よって我がクラブは、平成18年度一般会計当初予算に賛成いたします。

◎新市の一体感の醸成に期待し賛成

民成クラブ

クラブ長 加藤 一康

私ども民成クラブは、1次・2次の合併を経て、市制施行100周年の節目の年となる平成18年度当初予算の審議に当たり、国の三位一体改革の市民生活への影響はどうか、新市の一体感の醸成や編入地域の振興に十分な配慮がなされているか、勤労者対策・企業誘致策の充実が図られているか、将来を担う子どもたちの健全育成や教育行政は万全か、中越地区の顔ともいえる厚生会館地区整備事業や駅前再整備事業などを推進する中、いかに効率的な財政運営を行っていくかなど、新たに策定する新市総合計画も視野に入れ、検討を重ねてきました。

また、穏やかな合併を意識しすぎたあまり、編入市町村の特色ある事務事業の調整があいまいで、各地域間の取り組みの温度差が不公平感につながり、新市全体の視点で整理が必要な案件が明らかになりました。

一方、震災後の完全復興、市制100周年事業、安全・安心なまちづくり、都市基盤の整備、産業・観光振興等は今後の発展に欠かせない事業です。新長岡市の確かな一歩を踏み出すため、歳出抑制を図りながら、行政経営改革プランの実践で市民の顧客満足度を高める効率的予算執行がなされることを要望し、新年度予算に賛成いたします。

◎復旧復興と新長岡市発展の予算に賛成

新和クラブ

クラブ長 高野 正義

平成18年度の当初予算は、水害や中越大地震の復旧復興と新長岡市の将来に向けての大切な予算であります。景気の回復が見え始め、市税収入の伸びが期待できるというものの、三位一体改革により地方交付税の削減や臨時財政対策債が削減されるな

ど、大変厳しい財政状況の中で知恵を絞り、国・県の補助制度を可能な限り活用し、それでもなお不足する一般財源に対し、繰越金や財政調整基金を取り崩して収入確保に努力され、総額約2,190億円を予算計上し、①災害からの復旧復興②新市の一体感醸成・各地域の振興③新たな時代のまちづくりを柱として、一日でも早く被災前の生活を取り戻すために公共土木施設の整備や罹災者公営住宅の建設、農林水産施設や教育施設の整備、中山間地の集落再生など復旧復興に全力を尽くし、また合併した地域の特色を生かした支所が主体の事業の継続や歴史や文化を尊重した各地域の都市基盤の整備、産業の振興や観光の推進、そして新長岡市の顔である中心市街地構造改革の推進と長岡シビックコアをはじめとした安全・安心なまちづくり、福祉や教育、子育て支援に至るまで、市民に密着し地域隔たりなく活力を生み出す共存共栄の予算と高く評価いたします。

◎5つの問題点を指摘し18年度予算に反対

日本共産党長岡市議会議員団

団長 石橋 幸男

党議員団は、市民の暮らし・福祉を最優先に地場産業など地域経済の振興を図るよう予算要望してきました。こうした立場から、災害復旧関連事業の取り組み、中越子ども急患センターの運営などについては評価します。しかし、国による医療、介護制度等の改悪により保険料や利用料が負担増となり、市独自の負担軽減を図る姿勢が強く求められています。また、当市の起債残高見込みは1,436億円と大変な財政状況となっています。そこで見過ごすことができない問題点を指摘いたします。

- 第1 中心市街地への行政機能の回帰は最小限とし、事業費20億円の東西自由通路等は厚生会館地区整備計画と一体で考えるべきで時期尚早です。
- 第2 地場産業振興を図り、地域経済の活性化のため商工部、農林部予算の増額が必要です。
- 第3 学校給食調理業務民間委託校が新たに増やされることは問題です。
- 第4 長岡市行政経営改革プランの合併に伴う使用料等の平準化は、公共料金の値上げや職員リストラによる市民サービスの低下につながります。
- 第5 原発促進を図る電源立地特別交付金の受け入れに反対します。

以上の問題点を指摘し、平成18年度一般会計予算について反対します。

◎市民に身近な市政の実現を！

新政クラブ

クラブ長 家老 洋

平成18年度一般会計予算は、一昨年の豪雨水害、中越大地震の復旧・復興の取り組み、合併後の新市の一体感の醸成・各地域の振興、そして市政施行100周年を迎え、新たな時代のまちづくりを3本柱に編成されました。

復旧・復興は、単に被災した箇所を原形復旧し住民を戻せばよいということではなく、新たな展開が図れるよう「他所からの若い血の導入」も視野に入れ、地元住民とよく話し合い、進めてもらいたい。

合併後の地域振興は、編入地域だけでなく長岡地域にあるコミュニティセンターの機能強化を図り、市民力、地域力を十二分に発揮することで「市民に身近な行政」が実現できるよう長岡地域の振興にも力を入れてもらいたい。

新たな時代のまちづくりの第一歩として、大災害の経験を踏まえ安全で安心して住め、そして税の公平化を図るため、これまで小国、山古志地域で実施してきた「地籍調査事業：公図の作成等」の取組体制を見直し、1日も早い全市的な事業実施をお願いしたい。

新たな100年に向け、歩みだす新長岡市。議会と行政が協力し、28万3千の市民の声をどのように聞き、それらの意見・要望にきちんと答えるかが新長岡市の命題であると思う。

◎次なる百年への第一歩(18年度予算)

無所属の会

会長 西澤 信勝*

平成18年度予算は、復旧・復興の真っ最中での10市町村合併により、「新長岡市の骨格」ができて最初の通年予算です。市税収入は上向きの見通しがあるものの、三位一体改革による補助金廃止や地方交付税削減等で厳しい予算配分を迫られる中、災害復旧予算で山の暮らし再生や罹災者公営住宅建設、中之島地区商店街支援など、ポイントを絞った予算措置がなされました。また、災害体験で得た教訓を形あるものに残そうと、災害の記録と復興過程の情報発信を図っている点を評価しています。

合併で広大な面積を有することになった新市の一体感醸成のために、各地域の資源を活用した地域固有事業を盛り込みながら、市民自らが企画実施する事業を助成することにより、「市民力」を引き出し、いこうとする試みがなされていることも注目できます。

「人は財」の理念の下、乳幼児支援、中越こども急患センター設置、保育園・小中学校整備などに手当てし、どの子にも夢と自信を持たせることで意欲を引き出す「長岡の夢づくり教育」の具現に向けて、学校裁量予算を付けるなど、具体的な一歩を踏み出しました。新時代を画する今回の平成18年度予算に賛成を表明いたします。

◎市政100周年・飛躍の年に

公明党

幹事長 山田 保一郎

平成18年度当初予算は、国の三位一体改革により、地方交付税や臨時財政対策債が削減されるなど厳しい状況の中で、①災害からの復旧・復興②新市の一体感の醸成と各地域の振興③新たな時代のまちづくりの3つの柱を重点施策に据えて、さまざまな施策・事業が行われます。この予算編成に当たっての基本方針は、まさに適時適確な予算編成のあり方と評価いたします。

特に予算に計上されています避難所の充実、住まいの耐震改修の促進、小・中学校の耐震化優先度調査、耐震診断は、公明党といたしましても一般質問で強く要望してきたところであり、「日本一安全なまちづくり」を目指す長岡市にとっても喫緊な課題であります。

また、2学期制実施の小・中学校の普通教室に扇風機を設置し、児童手当も小学6年生まで拡大されることになっています。

平成18年度は市制100周年という大きな節目の年であり、1月1日の4市町村との2次合併後の新長岡市としての最初の通年予算であります。この予算が新長岡市のさらなる発展に向け、効果的に執行されるよう要望し、新年度予算に賛成いたします。

* 無所属の会は、4月10日付けで桑原望議員が代表者(会長)になりました。

会派別議案賛否一覧表

3月定例会会議結果

議案	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ (20)	民成クラブ (8)	新和クラブ (5)	共産党市議団 (4)	新政クラブ (3)	無所属の会 (3)	公明党 (2)	無所属 A	議決結果		
市長提出議案	予算	平成18年度長岡市一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決	
	補正予算	平成18年度長岡市老人保健事業特別会計 ほか9件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	条例	制定	国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例、国民保護協議会条例	○	○	○	×	○	※	○	○	原案可決
		一部改正	一般職の任期付職員の採用等に関する条例 ほか4件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		一部改正	職員の給与に関する条例 ほか29件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		全部改正	介護保険条例	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
		全部改正	老人介護支援センター設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
		廃止	精神障害者ホームヘルプサービス事業費用徴収条例 ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	道の駅良寛の里わしま(地域交流ゾーン)の指定管理者の指定 ほか12件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	人事	固定資産評価員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議員提出議案	決議	国際姉妹都市締結に関する決議	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
請願	個人所得課税における各種控除の安易な縮小を行わないことに関する請願(継続分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	撤回承認	
	安全で行き届いた看護職員の配置に関する請願(継続分)	△	○	△	○	△	○	△	○	○	継続審査	
	品目横断的経営安定対策に関する請願	×	退	×	○	×	○	×	×	×	不採択	
	関税引き下げとミニマムアクセス米の拡大を許さず、食料自給率向上と地域農業の振興を求めることに関する請願	×	○	×	○	×	○	×	×	○	不採択	
	患者、国民の医療費負担増の中止に関する請願	×	○	×	○	×	×	×	×	○	不採択	
	生活保護基準以下の最低賃金の抜本改正に関する請願	×	○	×	○	○	○	×	×	×	不採択	

3月定例会での議決結果をお知らせします

三月定例会は、三月七日から二十七日までの二十一日間の会期で開かれました。この定例会では、十七人の議員が市政に対する一般質問を行いました。また、長岡市国民保護対策本部及び長岡市緊急対処事態対策本部条例の制定や平成十八年度長岡市一般会計当初予算等を中心に議論され、議員提出議案一件、市長提出議案八十二件、請願六件を審査し、それぞれ左表(会派別議案賛否一覧表)のとおり決まりました。

今号では、二月十三日に行われた臨時会の議決結果も掲載しました。

市民クラブ	五井 勢能 鈴木 池田 荒木 野田 伊佐 関 丸山 矢野	文雄 節朗 正一 彌 俊郎 幹男 文也 正史 勝総 一夫	酒井 正春 高橋 誠 古川原直人 長谷川一作 遠藤鐵四郎 五十嵐亮一 松井 一男 長谷川一夫 小熊 正志 櫻井 守
民成クラブ	加藤 一康 杉本 輝榮 恩田 正夫 伊部 昌一	藤田 芳雄 五十嵐清光 小坂井和夫 横山 益郎	
新和クラブ	高野 正義 小山 忠博 斎藤 博	小林 善雄 田中誠一郎	
共産党市議団	石橋 幸男 竹島 良子	笠井 則雄 諸橋 虎雄	
新政クラブ	家老 洋 細山 隆朋	水科 三郎	
無所属の会	桑原 望 大平美恵子	西澤 信勝	
公明党	山田保一郎	藤井 達徳	
無所属	A 関 貴志 B 大地 正幸(議長)		

2月臨時会会議結果

市長提出議案	補正予算	平成17年度長岡市一般会計 ほか1件	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
条例改正	中越こども急患センター設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
専決処分	専決第1号 平成17年度長岡市一般会計補正予算 ほか10件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
その他	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び新潟県市町村総合事務組合規約の変更、契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

○：議案に対して賛成 △：議案に対して継続審査 ×：議案に対して反対
 退：退席により採決に加わらず ※：西澤信勝、桑原望両議員は賛成、大平美恵子議員は反対

平成17年度 政務調査費の収支を報告します

政務調査費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。当市では、議員1人当たり月額6万円を会派(会派に属していない議員は、所属議員が1人である会派を結成しているものとみなす)に交付しています。平成17年度の収支報告書が各会派から提出されましたので、報告します。

会派名	市民クラブ	民成クラブ	新和クラブ	共産党市議団	新政クラブ	無所属の会	公明党	無所属 A	無所属 B	前議長(4・5月分)	合計	
収入の部	政務調査費①	10,380,000	5,760,000	3,600,000	2,280,000	2,160,000	1,560,000	1,440,000	720,000	600,000	120,000	28,620,000
	雑入	17	5	7	5	0	0	4	3	0	0	41
	その他	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	5
	合計②	10,380,017	5,760,005	3,600,007	2,280,005	2,160,000	1,560,000	1,440,009	720,003	600,000	120,000	28,620,046
支出の部	調査研修費	6,152,767	2,751,952	1,868,217	467,012	1,579,437	712,530	825,408	428,515	386,755	0	15,172,593
	資料費	962,746	800,825	1,118,586	478,638	244,896	156,983	396,812	120,830	122,318	100,515	4,503,149
	広報広聴費	688,261	550,470	0	842,526	2,066	437,118	50,400	8,000	24,402	0	2,603,243
	情報通信費	2,144,715	1,272,342	371,048	235,944	94,954	195,300	141,748	31,500	63,639	0	4,551,190
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	436,925	384,416	242,167	255,885	242,543	73,943	9,092	22,525	3,974	20,829	1,692,299
	合計③	10,385,414	5,760,005	3,600,018	2,280,005	2,163,896	1,575,874	1,423,460	611,370	601,088	121,344	28,522,474
収入支出差引残額(②-③)	▲5,397	0	▲11	0	▲3,896	▲15,874	16,549	108,633	▲1,088	▲1,344	97,572	
政務調査費未使用残額(①-③)	▲5,414	▲5	▲18	▲5	▲3,896	▲15,874	16,540	108,630	▲1,088	▲1,344	97,526	
返還額	0	0	0	0	0	0	16,540	108,630	0	0	125,170	
次年度繰越可能金額	0	0	0	0	0	0	9	3	0	0	12	